

新 社 長 インタビュー

東京電機 塩谷 智彦 氏 Uクラス(1,000kW超)を本格生産へ

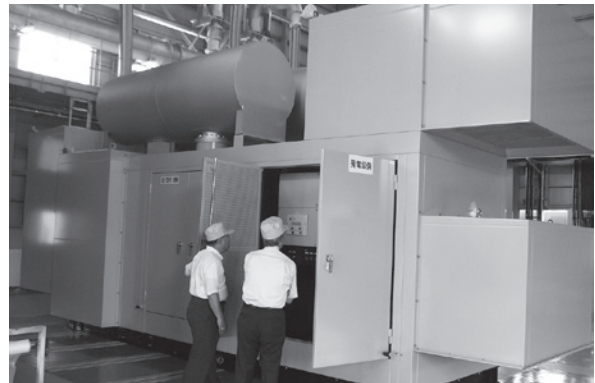


第4工場とその内部④

検査装置の排煙筒



奥に検査装置の排ガスホースがみえる



運転試験中の850kVA発電設備



塩谷 智彦 社長

今年6月20日付けで株式会社東京電機（茨城県つくば市桜3丁目11-1、☎029-857-4341）の新社長に就任した塩谷智彦氏はこのほど、弊社インタビューに応じた。塩谷社長は「7月31日に完成した本社第4工場をフルに活用して、定格容量500kVA～2,000kVAまでの大形の非常用自家発電

設備の生産拡大を図っていく」と抱負を述べた。

さらに、「第4工場では大形の自家発電設備用の検査装置を4基完備している。同じ工場内で発電設備を製造しつつ、同時に、別の発電設備を検査できる体制を整えた。大形の信頼性確保と併せて、納期短縮化に向け一層注力していく」と抱負を述べた。

塩谷社長によると、東日本大震災以降、主に病院施設や大規模商業施設などの施主からは、停電対策用に加え、ライフラインである給水施設のポンプ駆動用電源として、非常用自家発電設備に関する引き合いが増えたとしている。その特徴として、例えば病院施設においては定格容量300kVA程度だった既存の自家発電

設備を、発電設備の更新計画の実施に伴い、ライフラインの維持強化を図る目的で、定格容量500kVA程度にまで発電能力の増強を求める傾向が強まったとしている。

東京電機では、防災用と非常用を合わせた自家発電設備につい

て、平成25年度の生産目標として小形・中形を中心に台数ベースで月産120台程度、年産1,500台程度を掲げている。そのうち、定格容量500kVA以上の大形の自家発電設備については300台程度（前年度生産実績200台程度）と設定している。中でも、内発協認証品の出力区分Uクラス（1,000kW超）の自家発電設備については年産2台程度の実績を上げたいとしている。

7年後の2020年、オリンピック／パラリンピック開催の年に創立100周年を迎える東京電機では、5kVAの小形から2,000kVAの大形まで幅広い自家発電設備の生産体制を整備した安定供給メーカーとしてさらなる飛翔を目指していく。



850kVA発電設備の内部